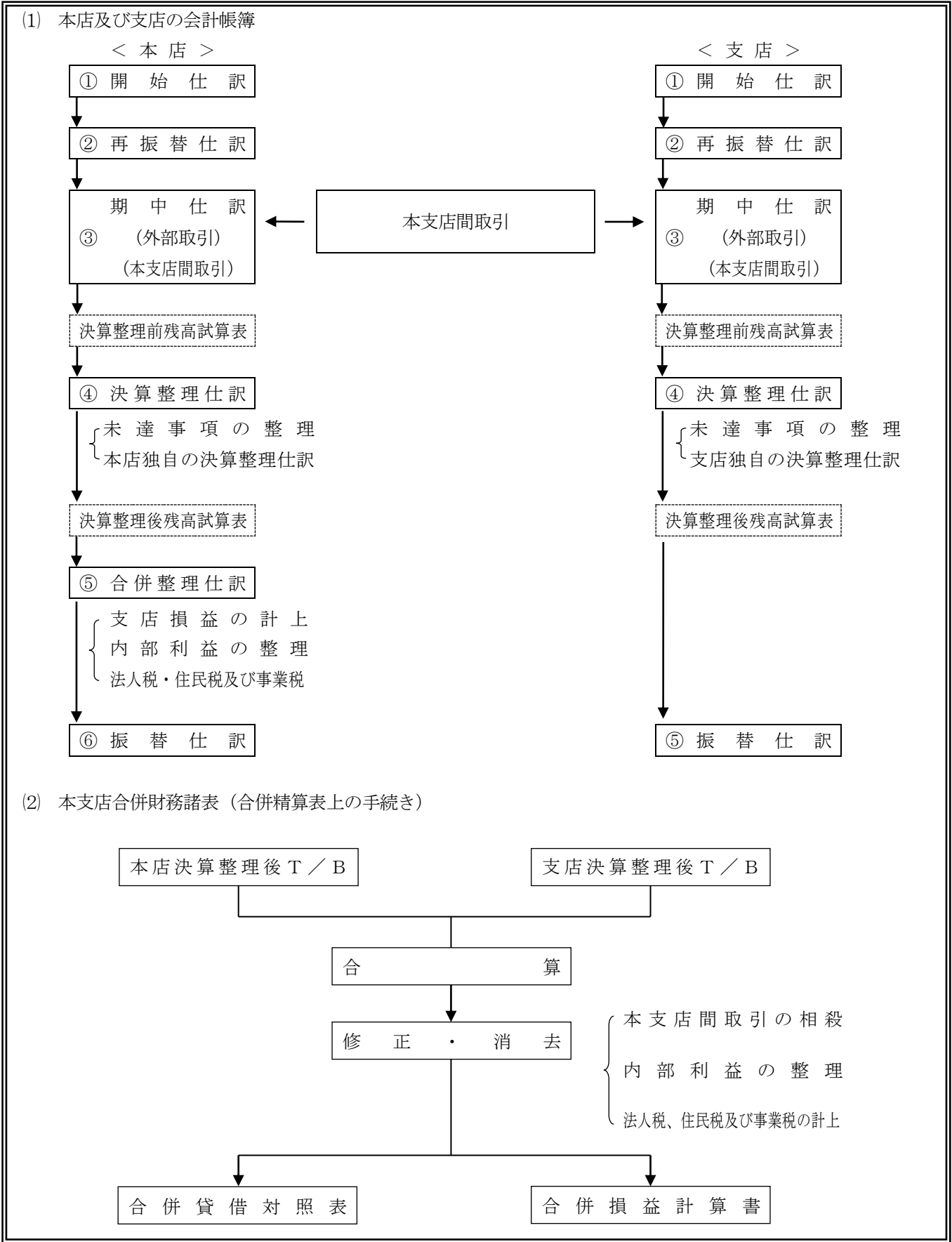


第159回 日商簿記検定試験 1級 一商業簿記一 解説

模範解答・予想配点・解説等は、学校法人高橋学園が独自の見解によって作成しており、検定試験実施機関における本試験の解答並びに出題の意図を保証するものではありません。なお、予告なしにその内容を変更する場合がございます。ご理解いただいたうえで、ご利用ください。

1. 本支店会計の流れのポイント



2. 在外支店の換算のポイント

(1) 基本的な考え方

在外支店の財務諸表項目は、本店が作成する個別財務諸表の構成要素になるので、外貨建項目の換算基準と整合させる必要がある。これを本国主義と呼ぶ。したがって、在外支店における財務諸表項目の換算方法は、基本的には本店における外貨建取引の換算方法と同じである。

(2) 在外支店の財務諸表項目の換算（原則）

項目			換算レート
外国通貨			C R
外貨建金銭債権債務（外貨預金、未収収益、未払費用を含む）			C R
貸倒引当金			C R
費用性資産	棚卸資産	時価で評価されているもの	C R
		原価で評価されているもの	H R
	固定資産・繰延資産		H R
本店勘定			※
前受金・前受収益等の収益性負債の収益化			H R
取得原価で記録されている費用性資産の費用化（減価償却費、棚卸資産、前払金、前払費用等）			H R
その他の収益及び費用	原則		H R
	例外		A R

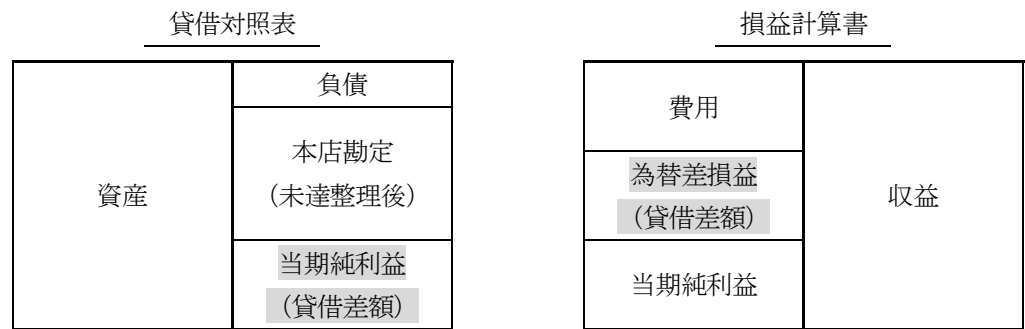
換算差額：為替差損益として処理する。

※ 個々の本支店間取引につき、取引発生時の為替相場により換算した金額又は本店における支店勘定の金額とする。

(3) 在外支店の換算手順

ア) 換算手順

(1) 貸借対照表⇒(2) 損益計算書



イ) 貸借対照表項目・本店勘定の換算

- ① 資産及び負債をそれぞれ適用される為替相場で換算する。
- ② 本店勘定については、決算整理後残高試算表の本店勘定（未達処理後）について、それぞれ取引発生時の為替相場で換算する。または、本店における支店勘定の金額を在外支店における本店の円換算額とする。
- ③ 円換算後貸借対照表の貸借差額により当期純利益又は当期純損失を求める。

ウ) 損益計算書項目の換算

- ① 収益及び費用をそれぞれ適用される為替相場で換算する。
- ② 円換算後貸借対照表の貸借差額により求めた当期純利益又は当期純損失を記入する。
- ③ 円換算後損益計算書の貸借差額により、為替差損益を求める。

【支店の未達事項及び決算整理事項等】

1. 未達事項の整理

(1) 解答上のポイント

本店の会計帳簿上は反映されているが、支店側では未到着・未連絡のため支店の会計帳簿上反映されていないため未達事項の整理を行う。

(2) 未達事項の整理(1. 3)

(単位：千ドル)

(借) 本 店 仕 入	70	(貸) 本 店	70
(借) 営 業 費	320	(貸) 本 店	320

2. 商品売買について

売上原価の算定

(単位：千ドル)

(借) 仕 入	950	(貸) 繰 越 商 品	950
(借) 仕 入	4,330	(貸) 本 店 仕 入	4,330
(借) 繰 越 商 品	※ 960	(貸) 仕 入	960

※ 340 千ドル(本店仕入分) + 70 千ドル(未達分) + 550 千ドル(現地仕入分) = 960 千ドル

3. 金銭債権(貸倒引当金)について

(単位：千ドル)

(借) 貸 倒 引 当 金 繰 入	69	(貸) 貸 倒 引 当 金	69
-------------------	----	---------------	----

※ 4,950 千ドル(売掛金) × 2% = 99 千ドル(当期設定額)

99 千ドル - 30 千ドル(前 T/B) = 69 千ドル

4. 固定資産について

(単位：千ドル)

(借) 建 物 減 価 償 却 費	※ ₁ 200	(貸) 建 物 減 価 償 却 累 計 額	200
(借) 備 品 減 価 償 却 費	※ ₂ 512	(貸) 備 品 減 価 償 却 累 計 額	512

※₁ ① 5,000 千ドル(取得原価) ÷ 40 年(耐用年数) × 6 年(前期までの償却年数) = 750 千ドル…(a)

5,000 千ドル ÷ 40 年 = 125 千ドル(当期分の減価償却費)… i

② 3,000 千ドル(取得原価) ÷ 40 年(耐用年数) × 4 年(前期までの償却年数) = 300 千ドル…(b)

3,000 千ドル ÷ 40 年 = 75 千ドル(当期分の減価償却費)… ii

③ (a) + (b) = 1,050 千ドル(前 T/B の建物減価償却累計額)

④ i + ii = 200 千ドル

※₂ 4,000 千ドル(取得原価) × 20%(償却率) + (4,000 千ドル - 4,000 千ドル × 20%) × 20%

= 1,440 千ドル(前 T/B の備品減価償却累計額)

(4,000 千ドル - 1,440 千ドル) × 20% = 512 千ドル(当期分の減価償却費)

5. 収益の繰延

(単位：千ドル)

(借) 前 受 収 益	※ 60	(貸) 受 取 家 賃	60
-------------	------	-------------	----

※ 240 千ドル(前 T/B) ÷ 3/12(20X7 年 1 月 1 日から 20X7 年 3 月 31 日) = 60 千ドル

6. 換算前の残高勘定及び損益勘定

損		益		(単位：千ドル)
仕入	38,420	売上	51,250	
貸倒引当金繰入額	69	受取利息	12	
営業費	11,550	受取家賃	60	
建物減価償却費	200			
備品減価償却費	512			
当期純利益(本店)	571			
	51,322			51,322

残		高		(単位：千ドル)
現金預金	1,057	買掛金	1,430	
売掛金	4,950	貸倒引当金	99	
繰越商品	960	前受収益	180	
建物	8,000	建物減価償却累計額	1,250	
備品	4,000	備品減価償却累計額	1,952	
土地	8,000	本店	21,485	
	26,967	当期純利益(本店)	571	
			26,967	

7. 換算後の残高勘定及び損益勘定

本問では、支店の外部からの仕入高、売上高及び営業費については期中平均レートで換算する。

それ以外については、原則として、本店と同様に処理する。ただし、収益及び費用(収益性負債の収益価額及び費用性資産の費用価額を除く。)の換算については期中平均為替相場によることができる。(外貨建取引等会計処理基準 二 1 参照)。

残		高		(単位：千円)
現金預金	116,270 (CR)	買掛金	157,300 (CR)	
売掛金	544,500 (CR)	貸倒引当金	10,890 (CR)	
繰越商品	106,150 (※)	前受収益	20,160 (HR)	
建物	930,000 (HR)	建物減価償却累計額	146,250 (※)	
備品	420,000 (HR)	備品減価償却累計額	204,960 (HR)	
土地	1,000,000 (HR)	本店	2,618,360 (HR)	
	3,116,920	当期純利益(本店)	△41,000 (※)	
			3,116,920	

※ 繰越商品：(340千ドル+70千ドル)×110円/ドル(HR)+550千ドル×111円/ドル(HR)=106,150千円
 建物減価償却累計額：875千ドル×120円/ドル(HR)+375千ドル×110円/ドル=146,250千円
 当期純利益(本店)：貸借差額

損		益	(単位：千円)
仕入	4,384,350(※)	売上	5,842,500 (AR)
貸倒引当金繰入	7,590 (CR)	受取利息	1,320 (HR)
営業費	1,316,700(※)	受取家賃	6,720 (HR)
建物減価償却費	23,250(※)	当期純損失	41,000(※)
備品減価償却費	53,760 (HR)		
為替差損益	105,890(※)		
	5,891,540		5,891,540

※ 売上原価：

109,760 千円(期首商品棚卸高 440 千ドル×115 円/ドル+510 千ドル×116 円/ドル)
+3,887,400 千円(外部仕入高 34,100 千ドル×AR(114 円/ドル))+493,340 千円(本店の支店売上勘定)
−106,150 千円(期末商品棚卸高)=4,384,350 千円
営業費：11,230 千ドル×AR(114 円/ドル)+36,480 千円(本店立替分)=1,316,700 千円
建物減価償却費：125 千ドル×120 円/ドル(HR)+75 千ドル×110 円/ドル=23,250 千円
当期純損失：残高より
為替差損益：貸借差額

【本店の未達事項及び決算整理事項等】

1. 未達事項の整理(修正事項)(2) (単位：千円)

(借) 現	金	27,250	(貸) 支	店	27,250
-------	---	--------	-------	---	--------

2. 商品売買について

(1) 解答上のポイント

・棚卸減耗損(数量の評価)

表示区分	原価性がある	売上原価の内訳科目 販売費
	原価性がない	営業外費用 特別損失

・商品評価損(価格の評価)

通常の販売目的で保有する棚卸資産は、取得原価をもって貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とする。この場合において、取得原価と正味売却価額との差額は当期の費用として処理する。(棚卸資産の評価に関する会計基準 7 項 参照)。

(2) 売上原価の算定

(単位：千円)

(借)	仕	入	266,000	(貸)	繰	越	商	品	266,000				
(借)	繰	越	商	品	※ ₁	253,600	(貸)	仕	入	253,600			
(借)	棚	卸	減	耗	損	※ ₂	634	(貸)	繰	越	商	品	4,624
(借)	商	品	評	価	損	※ ₃	3,990						
(借)	仕	入	4,624	(貸)	棚	卸	減	耗	損	634			
				(貸)	商	品	評	価	損	3,990			

※₁ 80,000 個(帳簿数量) × @3,170 円(取得原価) = 253,600 千円※₂ {80,000 個(帳簿数量) - 79,800 個(実地数量)} × @3,170 円 = 634 千円※₃ {@3,170 円(取得原価) - @3,120 円(正味売却価額)} × 79,800 個 = 3,990 千円

3. 金銭債権について

(1) 解答のポイント①(為替予約)

外貨建取引を行った場合は、換算(＝単位の変更)をしてから会計帳簿に記録をする。

そこで、いつの為替相場を用いるかが問題となるが、外貨建取引を行った場合は、原則として、取引発生時の為替相場を用いて記録することとされている(外貨建取引等会計処理基準 1 参照)。

ただし、為替予約を行っている場合で、会計処理について振当処理を採用している場合は、その為替予約を行った時期に応じて次のように処理を行う。

為替予約時	処 理 方 法	
取引発生時以前	為替予約等による円貨額をもって記録する。	
取引発生時後	取引発生時から予約時までの直物相場の差額(以下、直々差額)	予約日の属する損益
	予約時の直物相場と予約時の先物相場の差額(以下、直先差額)	決済日まで期間配分

よって本問の場合、売掛金 600 千ドルのうち 400 千ドル及び短期貸付金 500 千ドルについては為替予約を行っているため上記の処理方法に従って処理を行う。

また、決算時において保有する外貨建金銭債権債務については決算時の為替相場による円換算額を付する。(外貨建取引等会計処理基準 2 (1) ② 参照)。したがって、為替予約を行っていない売掛金 200 千ドルについては換算替えを行う。

(2) 売掛金

① 未処理事項(為替予約分)

(単位：千円)

(借) 売	上	400	(貸) 売	掛	金	400
-------	---	-----	-------	---	---	-----

※ {112 円/ドル(直物相場) - 111 円/ドル(先物相場)} × 400 千ドル = 400 千円

(別解)

(単位：千円)

(借) 為	替	差	損	益	400	(貸) 売	掛	金	400
-------	---	---	---	---	-----	-------	---	---	-----

② 決算整理事項

(単位：千円)

(借) 為	替	差	損	益	400	(貸) 売	掛	金	400
-------	---	---	---	---	-----	-------	---	---	-----

※ {110 円/ドル(CR) - 112 円/ドル(HR)} × 200 千ドル = 400 千円(為替差損)

(3) 短期貸付金

未処理事項(為替予約)

(単位：千円)

(借) 短 期 貸 付 金	500	(貸) 前 受 為 替 差 損 益	※ ₂ 1,500
(借) 為 替 差 損 益	※ ₁ 1,000		
(借) 前 受 為 替 差 損 益	※ ₃ 500	(貸) 為 替 差 損 益	500

※₁ 直々差額

{112 円/ドル(取引時の直物相場)－110 円/ドル(予約時の直物相場)}×500 千ドル＝1,000 千円

※₂ 直先差額

{113 円/ドル(予約時の先物相場)－110 円/ドル(予約時の直物相場)}×500 千ドル＝1,500 千円

※₃ 1,500 千円(直先差額)× $\frac{1}{3}$ ＝500 千円

↑

(20X7 年 3 月 5 日から 20X7 年 3 月 31 日/20X7 年 3 月 5 日から 20X7 年 5 月 31 日)

(4) 解答のポイント② (貸倒引当金)

営 業 債 権：受取手形及び売掛金、並びに、得意先に対する未収金及び貸付金

営業外債権：上記以外の未収金及び貸付金

(5) 決算整理仕訳

(単位：千円)

(借) 貸 倒 引 当 金 繰 入	※ ₁ 9,796	(貸) 貸 倒 引 当 金	11,491
(借) 営 業 外 貸 倒 引 当 金 繰 入	※ ₂ 1,695		

※₁ 521,800 千円×2%－640 千円(前 T/B)＝9,796 千円

※₂ 56,500 千円×3%＝1,695 千円

4. 有価証券

(1) 解答のポイント(外貨建有価証券の取り扱い)

決算日現在保有する外貨建資産・負債のうち貨幣項目は、決済時までには為替相場の変動の影響を受けることから基本的に決算時の為替相場により換算し直した額をもって貸借対照表価額とする。

しかし、外貨建有価証券については、金融商品に係る会計基準の考え方との整合性等を考慮し、次のように処理を行う(外貨建取引等会計処理基準 2 (1) ③)。

分 類	貸借対照表価額	換算差額
売 買 目 的 有 価 証 券	決算時の為替相場により換算した額	有価証券運用損益又は評価損益
満 期 保 有 目 的 債 券	決算時の為替相場により換算した額	為替差損益
子会社・関連会社株式	取引時の為替相場により換算した額	—
そ の 他 有 価 証 券	決算時の為替相場により換算した額	その他有価証券評価差額金※

※ ただし、その他有価証券の債券の場合は、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、為替相場の変動に係る換算差額を為替差損益とすることができる。

また、外貨建有価証券について時価の著しい下落又は実質価額の著しい低下により評価額の引下げが求められる場合には、当該外貨建有価証券の時価又は実質価額は決算時の為替相場により円換算するものとする。

(2) A社株式

- ① 前 T/B のその他有価証券の金額(一部)

$230 \text{ 千ドル} \times 116 \text{ 円/ドル (HR)} = 26,680 \text{ 千円}$

- ② 評価差額

$255 \text{ 千ドル (期末時価)} \times 110 \text{ 円/ドル (CR)} = 28,050 \text{ 千円 (換算後時価)}$

$28,050 \text{ 千円} - 26,680 \text{ 千円} = 1,370 \text{ 千円}$

- ③ 整理仕訳

(単位：千円)

(借) そ の 他 有 価 証 券	1,370	(貸) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,370
-------------------	-------	-----------------------------	-------

(3) B社社債

- ① 前 T/B の満期保有目的債券の金額

$\{500 \text{ 千ドル (額面金額)} - 475 \text{ 千ドル (取得価額)}\} \div 5 \text{ 年} = 5 \text{ 千ドル (1 年分の金利調整額)}$

$475 \text{ 千ドル} + 10 \text{ 千ドル (20X4 年 4 月 1 日から 20X6 年 3 月 31 日の 2 年間分)} = 485 \text{ 千ドル}$

$485 \text{ 千ドル} \times 115 \text{ 円/ドル (前期末 CR)} = 55,775 \text{ 千円 (前 T/B)}$

- ② 当期分の金利調整額

$5 \text{ 千ドル} \times 114 \text{ 円/ドル (AR)} = 570 \text{ 千円}$

- ③ 貸借対照表価額

$490 \text{ 千ドル (期末償却原価)} \times 110 \text{ 円/ドル (CR)} = 53,900 \text{ 千円}$

$53,900 \text{ 千円} - (55,775 \text{ 千円} + 570 \text{ 千円}) = \triangle 2,445 \text{ 千円 (為替差損)}$

- ④ 整理仕訳

(単位：千円)

(借) 満 期 保 有 目 的 債 券	570	(借) 有 価 証 券 利 息	570
(借) 為 替 差 損 益	2,445	(借) 満 期 保 有 目 的 債 券	2,445

(4) C社株式

- ① 前 T/B のその他有価証券の金額

$180 \text{ 千ドル} \times 111 \text{ 円/ドル (HR)} = 19,980 \text{ 千円}$

- ② 評価損

$87 \text{ 千ドル (期末時価)} \times 110 \text{ 円/ドル (CR)} = 9,570 \text{ 千円 (換算後時価)}$

$19,980 \text{ 千円} - 9,570 \text{ 千円} = 10,410 \text{ 千円}$

- ③ 整理仕訳

(単位：千円)

(借) 投 資 有 価 証 券 評 価 損	10,410	(借) そ の 他 有 価 証 券	10,410
-----------------------	--------	-------------------	--------

(5) 前 T/B 及び後 T/B のその他有価証券の金額

前 T/B : $26,680 \text{ 千円 (A社株式)} + 19,980 \text{ 千円 (C社株式)} = 46,660 \text{ 千円}$

後 T/B : $28,050 \text{ 千円 (A社株式)} + 9,570 \text{ 千円 (C社株式)} = 37,620 \text{ 千円}$

5. 固定資産について

(単位：千円)

(借) 建物減価償却費 ※ ₁ 60,000	(貸) 建物減価償却累計額	60,000
(借) 備品減価償却費 ※ ₂ 84,375	(貸) 備品減価償却累計額	84,375

※₁ 2,400,000 千円(取得原価)÷40 年(耐用年数)=60,000 千円

※₂ 800,000 千円(取得原価)×0.250=200,000 千円…①

(800,000 千円－①)×0.250=150,000 千円…②

(800,000 千円－①－②)×0.250=112,500 千円…③

①+②+③=462,500 千円(前 T/B：備品減価償却累計額)

(800,000 千円－462,500 千円)×0.250≥800,000 千円×0.07909 ∴通常償却

(800,000 千円－462,500 千円)×0.250=84,375 千円

6. 退職給付について

(1) 前 T/B の退職給付引当金の金額

退職給付引当金＝退職給付債務－年金資産±未認識数理計算上の差異

未認識数理計算上の差異：

20X3 年度発生分 200,000 千円(発生額)－40,000 千円(20X4 年度、20X5 年度償却分)

=160,000 千円(有利差異)

20X5 年度発生分 110,000 千円(不利差異)

1,300,000 千円(期首退職給付債務)－1,100,000 千円(期首年金資産)＋160,000 千円(有利差異)－110,000 千円(不利差異)=250,000 千円

(2) 利息費用の計算

1,300,000 千円(期首退職給付債務)×2.0%=26,000 千円

(3) 期待運用収益の計算

1,100,000 千円(期首年金資産)×2.5%=27,500 千円

(4) 数理計算上の差異の当期費用計上額

160,000 千円÷8 年(残存年数)=20,000 千円(有利差異)

110,000 千円÷10 年=11,000 千円(不利差異)

(5) 退職給付費用

84,000 千円(勤務費用)＋26,000 千円(利息費用)－27,500 千円(期待運用収益)－20,000 千円(有利差異)
＋11,000 千円(不利差異)=73,500 千円

(6) 修正仕訳及び整理仕訳

(単位：千円)

(借) 退職給付引当金	86,000	(借) 仮払金	86,000
(借) 退職給付費用	73,500	(借) 退職給付引当金	73,500

7. 費用の繰延

(単位：千円)

(借) 前払営業費	650	(借) 営業費	650
-----------	-----	---------	-----

8. 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

20X7 年 3 月 31 日

(単位: 本店は千円、支店は千ドル)

借 方	本 店	支 店	貸 方	本 店	支 店
現 金 預 金	396,070	1,057	買 掛 金	697,920	1,430
売 掛 金	522,600	4,950	貸 倒 引 当 金	640	30
繰 越 商 品	266,000	950	前 受 収 益	—	240
仮 払 金	86,000	—	繰 延 内 部 利 益	③ 7,590	—
短 期 貸 付 金	56,000	—	退職給付引当金	④ 250,000	—
建 物	2,400,000	8,000	建物減価償却累計額	720,000	1,050
備 品	800,000	4,000	備品減価償却累計額	⑤ 462,500	1,440
土 地	2,000,000	8,000	資 本 金	5,000,000	—
満期保有目的債券	① 55,775	—	利 益 準 備 金	650,000	—
その他有価証券	② 46,660	—	繰越利益剰余金	372,885	—
支 店	2,645,610	—	本 店	—	21,095
仕 入	7,426,710	34,100	売 上	9,283,600	51,250
本 店 仕 入	—	4,260	支 店 売 上	493,340	—
営 業 費	1,239,150	11,230	有 価 証 券 利 息	330	—
為 替 差 損 益	1,200	—	受 取 利 息	—	12
			固 定 資 産 売 却 益	2,970	—
	17,941,775	76,547		17,941,775	76,547

9. 決算整理後残高試算表

決算整理後残高試算表

20X7 年 3 月 31 日

(単位：千円)

借 方	本 店	支 店	貸 方	本 店	支 店
現 金 預 金	423,320	116,270	買 掛 金	697,920	157,300
売 掛 金	521,800	544,500	貸 倒 引 当 金	12,131	10,890
繰 越 商 品	248,976	106,150	前 受 収 益	1,000	20,160
前 払 営 業 費	650	—	繰 延 内 部 利 益	7,590	—
短 期 貸 付 金	56,500	—	退 職 給 付 引 当 金	237,500	—
建 物	2,400,000	930,000	建 物 減 価 償 却 累 計 額	780,000	146,250
備 品	800,000	420,000	備 品 減 価 償 却 累 計 額	546,875	204,960
土 地	2,000,000	1,000,000	資 本 金	5,000,000	—
満期保有目的債券	53,900	—	利 益 準 備 金	650,000	—
その他有価証券	37,620	—	繰越利益剰余金	372,885	—
支 店	2,618,360	—	その他有価証券評価差額金	1,370	—
仕 入	7,443,734	4,384,350	本 店	—	2,618,360
貸倒引当金繰入	9,796	7,590	売 上	9,283,200	5,842,500
営 業 費	1,238,500	1,316,700	支 店 売 上	493,340	—
建物減価償却費	60,000	23,250	有 価 証 券 利 息	900	—
備品減価償却費	84,375	53,760	受 取 利 息	—	1,320
退 職 給 付 費 用	73,500	—	受 取 家 賃	—	6,720
営業外貸倒引当金繰入	1,695	—	固 定 資 産 売 却 益	2,970	—
為 替 差 損 益	4,545	105,890			
投資有価証券評価損	10,410	—			
	18,087,681	9,008,460		18,087,681	9,008,460

10. 本店（損益勘定）

損		益		(単位：千円)
仕 入	7,443,734	売 上	9,283,200	
貸 倒 引 当 金 繰 入	9,796	支 店 売 上	493,340	
営 業 費	1,238,500	有 価 証 券 利 息	900	
建 物 減 価 償 却 費	60,000	固 定 資 産 売 却 益	2,970	
備 品 減 価 償 却 費	84,375			
退 職 給 付 費 用	73,500			
営業外貸倒引当金繰入	1,695			
為 替 差 損 益	4,545			
投資有価証券評価損	10,410			
総 合 損 益	853,855			
	9,780,410			9,780,410

11. 合併整理仕訳（会社全体の利益の算定）（単位：千円）

(借) 支 店	41,000	(貸) 支 店 損 失	41,000
(借) 繰 延 内 部 利 益 ※ ₁	7,590	(貸) 繰 延 内 部 利 益 戻 入	7,590
(借) 繰 延 内 部 利 益 控 除 ※ ₂	6,765	(貸) 繰 延 内 部 利 益	6,765
(借) 法人税・住民税及び事業税	274,000	(貸) 未 払 法 人 税 等	274,000

※₁ 440 千ドル×115 円/ドル×15% (売上総利益率) = 7,590 千円

※₂ (340 千ドル+70 千ドル) × 110 円/ドル × 15% (売上総利益率) = 6,765 千円

12. 総合損益勘定

総 合 損 益		(単位：千円)	
支 店 損 失	41,000	損 益	853,855
繰 延 内 部 利 益 控 除	6,765	繰 延 内 部 利 益 戻 入	7,590
法人税・住民税及び事業税	274,000		
繰 越 利 益 剰 余 金	539,680		
	<u>861,445</u>		<u>861,445</u>

13. 決算整理後合併残高試算表（合併精算表上）

(1) 本支店間取引の相殺（単位：千円）

(借) 支 店 売 上	493,340	(貸) 仕 入	493,340
-------------	---------	---------	---------

(2) 内部利益の消去（単位：千円）

(借) 繰 延 内 部 利 益	7,590	(貸) 繰 延 内 部 利 益 戻 入	7,590
繰 延 内 部 利 益 控 除	6,765	繰 延 内 部 利 益	6,765

(3) 法人税等の計上（単位：千円）

(借) 法人税・住民税及び事業税	274,000	(貸) 未 払 法 人 税 等	274,000
------------------	---------	-----------------	---------

(4) 解答の金額

▼売上：15,619,040 千円（本支店全体の売上高）－493,340 千円（内部取引の相殺）＝15,125,700 千円

▼期首商品棚卸高：375,760 千円（本支店全体の商品）－7,590 千円（繰延内部利益）＝368,170 千円

▼当期商品仕入高：11,807,450 千円（本支店全体の当期商品仕入）－493,340 千円（内部取引の相殺）
＝11,314,110 千円

▼期末商品棚卸高：359,750 千円（本支店全体の商品）－6,765 千円（繰延内部利益）＝352,985 千円